(財)いわて産業振興センター広報誌

连转情報\为C 20 Vol.

平成 19 年 11 月 10 日 2007. NOV Vol.



2 優良受発注企業紹介

4 下請取引適正化推進講習会のご案内 合同商談会に281社が参加

5S実践基礎講座成果報告会・概要紹介 アドバイザー巡回相談のお知らせ

6 相談窓口のご案内 工業統計調査に御協力ください

7 地域中小企業知的財産戦略支援事業の紹介 守ろう! 最低賃金

日 岩手県地域支援事務局設置のお知らせ

IWATE 第3回 Business Plan いわてビジネスプラン Grandprix 2007 グランプリ



ビジネスプラン発表・公開審査・講演会 2グランプリ受賞祝賀会(交流会)

11/15(未)

会場:盛岡市・ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING 4階

(木) ビジネスプラン発表・公開審査・講演会 午後1時から午後5時30分(入場無料) グランプリ受賞祝賀会(交流会) 午後5時30分から ※希望者のみ(会費4,000円)

主 催 財団法人いわて産業振興センター

共 催 いわて起業家サポーティングネットワーク会議構成機関

岩手県、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会、国立大学法人岩手大学地域連携センター、公立大学法人岩手県立大学地域連携研究センター、フューチャーベンチャーキャピタル(株)

優良受発達企業紹介

独創的な発想で幅広いニーズに即座に対応 「どこにもない製品づくり」が目標の発想自由型企業

株式会社 東洋工機

奥州市胆沢区の東洋工機は、独創的な印刷機やプリーツマシン(繊維製品を用途に応じた形や大きさに 折ることができる)などの製品で世界的に高い評価を得ている各種機器の製造メーカーだ。旋盤、フライス、 金型、組立などの各部門も備え、幅広いニーズに即応できる高精度の技術力でも知られている。近年は「自 動車産業への挑戦」をテーマに、オリジナリティーの高い生産装置の開発に力を注いでいる。

ラベル印刷機を世界に輸出

東洋工機の現在の主力商品は、印刷から型抜きまで一度に処理できる 凸輪転多色刷ラベル印刷機だ。ハム やソーセージを入れるチューブ、歯 磨きのラミネートチューブ、飲料ボト ルのラベルなどの特殊印刷が可能だ。 柔軟 (フレキシブル) な弾性のある版 が使用でき、水性インキを用いるこ とができることから環境にやさしい といわれるフレキソ印刷にも対応で き、高い付加価値を備えている。

ラベル印刷機は、昭和63年に第1 号機が完成した。小型印刷機のユニットをカセット式に取り付けることができたり、検査装置をインライン化したカスタマイズ機が製造できるなど、各所に利便・効率性を追求



アイデア製品のアコーディオンカーテン・カット 器機。市販の安価な刃が使用でき、交換も簡単

したさまざまな工夫がほどこされている。アフターフォローも万全であることから、世界中のラベル印刷会社から高い評価と信頼を得てきた。

OEM (相手先ブランド製造) 供給で、昨年夏までに約400台を製造。 昨年夏以降は、独自ブランドでの製造販売も開始し、ヨーロッパ、ロシア、中国、インド、東南アジアなどに輸出。すでに27台が売れている。

最近は自動車産業にも進出。トヨ タ車の開発・生産を行っている関東 自動車工業岩手工場に生産装置を納 品している。

ベンチャー企業の先駆け

同社はそもそも、現会長の佐々木 東洋児氏が、自転車販売からオート バイ販売に切り換えてスタートした県 南モータースという個人会社である。

現社長の佐藤好夫氏が入社したのは昭和35年。20歳になったばかりのころ。ちょうどオートバイ販売に切り換えた時期だった。オートバイはよく売れた。「東洋児さんから買うと修理もしてくれる」と評判が高かった。

佐々木会長は、他の同業者と違っ ていた。オートバイ修理の時に感じ ていた不便を解消するために独自に 作業台 (ツール・スタンド) を考案、 「エンジンツールスタンド」と名付けて販売を始めた。「昔のエンジン修理は、リンゴ箱の上にエンジンを置き、そばに手元をつけてバラシ方や組立をした。しかし、これでは人も無駄だし、不安定で危険。一人で安全に作業ができるように、エンジンを取り付けて360度自由に動かせるように開発したのがエンジンツールスタンドだった」。佐藤社長はこう振り返る。

佐々木会長は特許を取得し、エンジンツールスタンドをホンダの部品 卸商に販売。さらにその後、佐藤社 長の進言で東北6県の修理業者など に直接販売に打って出て大成功す る。佐藤社長は「この時に、自社で 製造販売することの強みを覚えたん ですね」と話す。

佐藤社長が入社して4年目の昭和39年10月、県南モータースは有限会社となり、会社名も東洋ボーリングとなった。同時に、東洋ボーリングに新しく機械加工部門を立ち上げた。それまで順調だった修理や、クランク研磨、シリンダーのボーリングなどの将来性に危機感を抱いたからだった。

「今はモータリーゼーションの中で、エンジン修理も全盛だが、修理 だけなら社業は現状維持か衰退だ。



ヒット作の一つの小型印刷機「名刺くん」。現在は凸輪転多色刷ラベル印刷機が主力商品で、世界各国に輸出されている。同社の製品には、ユニークな発想から生まれた独自の技術が各所に生かされている



小物の部品加工場。新鋭のマシニングセンター (複合数値制御工作機械)をそろえ、高精度の加 エに対応している

修理の仕事に代わる、何かを見つけ ていかなければならないと考えた」

機械加工部門はまず、部品加工の 仕事から始まった。佐藤社長は「目 指したのは自動化装置や制御部の開 発など付加価値の高い製品の製造。 当時はそういう言葉はなかったが、 今でいうベンチャー企業の先駆け だったんだね」と懐かしむ。

同社の業態転換は成功。事業は順調に伸びていった。基礎が固まった昭和44年5月には、東洋ボーリングの機械加工部門を独立させて有限会社東洋工機を設立。60年7月には株式会社に組織変更し現在に至っている。

岩手の「エジソン」と「本田宗一郎」

同社の特徴は、危機を察知した時に別のステージに機敏に移れる柔軟 さや時代の先を読んだ対応力がある こと。また、創業以来、独自製品の 開発を貫いていることである。

佐藤社長は常々、社員たちに言っている。

「常にニーズに応えられる態勢、 つまりアイデアや提案力がなかった ら、今は即、淘汰されてしまう時代 だ。これはできない、とは言ってい られない。頭をフレキシブルにし、 柔軟な頭の切り換えをしながら対応 していかなければいけない

同社のキャッチフレーズは「発想 自由型」である。佐々木会長と佐藤 社長、そして同社はこれまで多数の 特許を取得してきた。佐々木会長は 新聞などで「岩手のエジソン」と紹介 されたこともある。また、佐藤社長 の話や経験談には、あの本田宗一郎 と同じようなエピソードが多く、ま るで「岩手の本田宗一郎」だ。アイデ アを生み出すには苦しみが伴うが、 佐藤社長は、その苦しみが楽しいと 笑う。立場上、「実はこれはウチの 製品なんですよ」と公にできないも のも多い。最近、開発した装置には、 納入先の工場でも、その装置を入れ たスペースをブルーシートで囲んで 極秘設備に扱われるほどオリジナリ ティーが高いものもある。そういう 製品を開発しているという自負が全 社員にあり、それがさらに素晴らし い製品を開発していこうという意欲 につながっている。

フレキシブルな発想ができる人材 の育成にも力を注いでいる。「私は 社員たちに多能工になれと言ってい る。そしてさまざまな経験を積ませ、 マンツーマンで育てている。私だっ ていつも作業着姿。しょっちゅう現 場に出る。現場はやりにくいかもし れないけどもね」。佐藤社長はそう 言って明るく笑った。

「岩手の本田宗一郎」と呼ばれる佐藤好夫社長。同氏の提案・アイデアは、東洋工機の数々の特許取得に結びついている。「新しいアイデアを生み出すには苦痛が伴うが、それを楽しみに思えるか、苦しみに思うかで道も結果も違ってくる」

企業概要

設 立	昭和44年5月
-----	---------

代 表 者 代表取締役社長 佐藤好夫

所 在 地 奥州市胆沢区小山字北蛸の手5-6(本社・工場)

電話番号 0197-46-4441

U R L http://www.toyokoki.com

資 本 金 4500万円

従業員数 50名

事業内容 凸輪転多色刷ラベル印刷機、自動車生産装置、 TK-型各種ブリーツマシン、小型オフセット 印刷機、小型ドライオフセット印刷機、2色 名刺専用印刷機、精密巻線機、アイレットオ ートマシン、ホイルハンガー、各種精密金型、 各種治工具、各種プレス加工、各種精密加工、 省力化機械設計製作、レーザー加工など

下請取引適正化推進講習会のご案内

~公正取引委員会・全国中小企業取引振興協会~

下請取引の適正化推進を目的に、親事業者の下請取引担当者を対象に「下請代金支払遅延等防止法」、「下請中小企業振興法」の趣旨・内容を周知徹底するための講習会を開催します。

A会場[公正取引委員会主催]

日 時/11月22日(木) 13:30~16:30

会 場/岩手県工業技術センター1階大ホール(盛岡市)

問合せ/公正取引委員会事務総局東北事務所取引課 TEL.022-225-7095

受講料/無料

B会場[全国中小企業取引振興協会主催]

日 時/12月11日(火) 13:30~16:30

会 場/ホテルルイズ(盛岡市)

問合せ/全国中小企業取引振興協会 TEL.03-5541-6688

受講料/無料

下請代金支払遅延等防止法

【親事業者の義務】

- ○取引条件等を記載した注文書の交付
- 下請取引に関する事項を記載した書 類の作成と保存
- ○下請代金の支払い期日を定めること
- ○遅延利息の支払い

【親事業者の禁止行為】

- ○買いたたき
- ○下請代金の減額・支払遅延
- ○受領拒否
- ○返品
- ○物の購入強制・役務の利用強制
- ○報復措置
- ○有償支給原材料等の対価の早期決済
- ○割引困難な手形の交付
- ○不当な経済上の利益の提供要請
- ○不当な給付内容の変更・やり直し

下請中小企業振興法

【振興基準】

- ○下請事業者の生産性の向上、製品・ 情報成果物の品質・性能の改善、役 務の品質の改善
- 親事業者の発注分野の明確化、発注 方法の改善
- ○下請事業者の施設・設備の導入、技術の向上、事業の共同化
- ○対価の決定の方法、納品の検査の方法、 その他取引条件の改善
- ○下請事業者の連携の促進

合同商談会に281社、455人が参加

平成19年度の商談会を10月25日に北上市・ホテルシティプラザ北上で開催しました。

今年度は参加企業数が発注65社、受注216社とここ十数年の商談会では最も多い参加となり、商談も988件にのぼりました。今後の折衝の経過に期待が持たれます。

商談会後には127人の方からアンケートに回答を いただきましたので、来年度の開催に向けてご指摘 いただいた事項を参考に改善していきたいと今から 準備しています。



「5S実践基礎講座」

成 果 報 告 会・概 要 紹 介

芽生えたカイゼン意識の定着に期待

当センターでは、県内ものづくり産業の国際競争力強化といっそうの集積促進を目指し、品質、納期、 コスト各般に渡る改善能力の高い意欲的な人材育成を支援するため17年度から「いわてものづくりアカ デミー」を開催しております。

その中でも、目玉講座の「58実践基礎講座」は約5カ月にわたる長期研修であり、集合研修の中で講義 にとどまらず「改善スキルシート」を作成し、集合研修終了後、トップを交えて参加者の改善スキルアップ につながるような実践プランを作成のうえ改善活動を自社で実践してもらい、2ヵ月後、実践を確実なも のにするための支援及びフォローアップのため講師及びトレーナーが実際に各参加企業を訪問し、製造現 場に入って指導を行なう講座で、去る10月12日(金)に成果報告会が行なわれました。

活動内容

今年度は5月21日から、(財)社会経済生産性本部 高田晴弘主席経営コンサルタン トを講師に、大松好則氏、佐藤隆洋氏をトレーナーに招き、4社10名の受講者で始ま りました。2日間座学を行い現場改善の必要性、5S改善と目で見る管理について学び、

各社の現状に合わせた5S改善実施プランを作成しました。6月19・20日に1回目のフォローアップとして各社を訪 問し、現場で具体的な改善指導を行いました。8月21日に中間報告会を行い、各社の発表により進捗状況を確認す るとともに、アピール力のある「目に見える」成果のまとめ方について学びました。その後、2回目のフォローアッ プとして各社を訪問し、現場を見ながら中間発表会での成果の確認と今後の進め方について指導しました。

参加された4企業の成果報告内容についてご紹介いたします。

成果報告概要

成果報告会は受講者のほか、上司や社員も聴講のもと、各社プレゼン方式で行いま した。各社に共通する成果として「工具類などの物を探すムダの削減(1回当たり1~ 4分の削減)」による作業効率の向上や、「不要なものの撤去、レイアウト変更による

空きスペースの創出(1箇所当たり1~30㎡の空きスペース)」が挙げられました。さらに「作業の見直しによる工程 改善(4.2時間/月の短縮)」、「専用作業台車の製作による作業効率向上(残業時間48時間/月の削減)」といった成 果を上げた会社もあり、講師、トレーナーの評価も高いものでした。受講者のアンケートからは、「5S活動におい て現場で適切なアドバイスを受け、取り組みやすかった」、「上司、社員の前で成果を発表する事ができたので良か った」、「他社の発表を聞くことで自社の取り組みの良いところ、足りないところを確認でき、参考になる点が多か った」と好評でした。

発表された内容を見ると各社とも整理・整頓はもとより表示の徹底と数値で明示化できる改善効果が上がったと していることから、所定の成果はあがったと思われます。

今後は、これまでの活動を維持することはもとより芽生えたカイゼン意識を定着させ、工程カイゼンへとステッ プアップさせていただくことが期待されます。

アドバイザーによる巡回相談(無料)

下請中小企業アドバイザーとして新たに2名を配置し、3名体制となりました。県内企業様の技術及び取 引条件等に関する相談に応じるとともに、経営の改善に必要な助言をします。

アドバイザーの巡回相談をご希望する方はご連絡ください。

育成支援グループ TEL.019-631-3822 FAX.019-631-3830



佐 野 茂 アドバイザー

主な略歴:国立一関工業高等専門学 校(昭和44年4月~平成19年3月)教 授、同名誉教授。昭和63年、工学博 士(東北大学)。寮務主事、副校長(教 務主事)、物質化学工学科主任、物質 化学工学専攻科主任、一関市省エネ ルギー策定委員会会長、一関市環境

審議会会長等を歴任。現一関高専非常勤講師

主な指導分野:粉体製造に関する技術指導、分析方法 の指導助言、研究開発に関する産学官連携指導、人材

特技等: ガラス骨材粒子について、国内唯一エコマ 一ク取得のための鋭利度測定法の開発及び普及



佐々木 一 豊 アドバイザー

主な略歴: ㈱多加良製作所 岩手工場 製造部、工程管理部、生産部、取締 役工場長(1973年4月~2006年2 月)㈱TAKARA T&D HANOI工場副 社長として立ち上げ(2006年2月~ 2007年8月) を経験し退職、現在に 至る

主な指導分野: 金型、部品加工での製造、工程管理及 び人材育成。海外工場立ち上げ協力

資格等: ISO内部監査(品質)

相談窓口のご案内

- ◆総合相談窓口を設置し、経営改善、販売促進、商品開発、事業化、創業と広範な相談に対応し、問題解決を支援します。
- ◆専門的な相談や助言をご希望であれば「専門家」による経営専門相談(無料)が受けられます。
- ◆相談の申込は出来るだけ事前に電話等でお知らせください(相談内容は、他に漏らすことはありません)。

総合相談窓口 TEL.019-631-3826 FAX.019-631-3830

●総合相談窓口による窓口相談(無料)

創業・起業、経営革新、マーケティング、生産性向上と改善など広範な相談に私たちが応じます。



コーディネーター 佐々木 貢

主な指導分野

経営全般

情報化指導・経営計画策定指導・ 経営安定化指導・創業指導・財務・ 労務・販売等幅広くアドバイス 資格等/中小企業診断士



コーディネーター 草野

主な指導分野
マーケティング

悟

三陸海の博覧会、全国菓子大博覧会岩手大会、宮澤賢冶生誕100年事業をはじめ、イオン盛岡南ショッピングセンター「結いの市」等をプロデュース



コーディネーター 髙橋 清美

主な指導分野■生産性向上・改善

経営革新・生産革新・Eツール指導・ 人材育成・マネジメントの仕組み構築・情報システム・工場建設など 資格等/Eインストラクター

ISO内部監査員(品質·環境)

●経営専門相談(無料)

- ▶経営に関する専門的な相談に応じます。
- ▶相談に対応する専門家は、相談内容にあった専門家を紹介します。
- ▶同じ内容の相談は、原則として同一年度1回限りとし、 さらに継続指導が必要な場合には「専門家派遣事業(有 料)」をご利用ください。
- ▶相談員は、創業・起業・経営戦略・人事/労務・経理/財務・ マーケティング・製品開発・知的財産権・生産管理・ ISO・情報化/情報システム等の専門分野を得意としてい るセンターが委嘱した専門家です。

主な専門分野	氏 名	<u>ട</u>	
企業法務	中小企業診断士 行政書士	菊池	利美
創業・起業	中小企業診断士	高橋	雅裕
経営戦略·経営計画	日本経営品質アセッサ- 中小企業診断士	_ 土岐	徹朗
人事·労務	社会保険労務士 行政書士	横山	信英
経理・財務・税務	税理士	楢山	直樹
マーケティング	経営コンサルタント	小原	和哉
生産管理	中小企業診断士	高橋	正典
製品開発	経営コンサルタント	関口	宰
ISO	IS09000·14000審 中小企業診断士	查員 菊池	登
情報化・情報システム	中小企業診断士	沢田	司

製造事業所の皆様へ

工業統計調査に御協力ください

平成19年工業統計調査を12月31日現在で行います。

調査の実施にあたっては、本年12月から来年1月にかけて調査員がお伺いします。

調査票に記入していただいた内容については、統計法に基づき秘密が 厳守されますので、正確な御記入をお願いします。

なお、本年の調査より、調査事項の一部を改正しましたので、調査票 の記入にあたってはご注意ください。

詳しくは、経済産業省のホームページをご覧ください。

http://www.meti.go.jp

経済産業省・都道府県・市区町村

知的財産の専門家を派遣します!

~地域中小企業知的財産戦略支援事業のご紹介~

多くの中小企業においては、革新的な技術を有していても、それを知的財産として保護・活用でき ていないのが現状です。

そこで、地域中小企業知的財産戦略支援事業では、中小企業者に対して、一定期間集中的に知的財 産の専門家を派遣し、特許分析を中心とした指導を行うことにより、知的財産を活用した企業戦略の 策定をサポートいたします。

対象企業

岩手県内に事業所を有する中小企業者で、独自の技術基盤を持ち、知財戦略を組み立てていく意思 と策定される知的財産戦略を適切に実行できる体制があること。

支援内容

知的財産専門家(例えば、弁理士・弁護士・中小企業診断士・経営コンサルタント・技術士等)を派 遣し、「特許分析の支援」、「特許戦略策定支援」、「特許評価の支援」等を組み合わせることにより、知 的財産を活用した企業戦略の策定を支援いたします。

[例]

自社が得意とする技 術の再確認・整理、 業界の動向把握

特 許 調 査 技 術 調 査 新規性調査 公知例調查 権利侵害調査

特許マップ作成・特 許流通支援チャート 等の活用により調査 結果を分析

-知的財産戦略策定·実施-

研究開発戦略 出 願 戦 略 ライセンス戦略 保護戦略 事業化戦略

支援の流れ

①応 募

②応募企業への ヒアリング (事務局)

③対象企業および派遣する専 門家の選定(選考委員会)

④知的財産専門家の派 遣、指導(10回程度) **%2**

- ※1 応募者には、選考委員会において、希望する支援内容をご説明いただきます
- ※2 平成20年1月まで

事業費及び経費の負担について

本事業の支援対象となる経費は、知的財産専門家の派遣に要する経費 (謝金と旅費) です (額は、当セン ター規定による)。特許出願にかかる経費は対象になりません。

また、対象企業には、上記専門家の派遣に要する経費の1/5をご負担いただきます。

なお、1社あたりの事業費の総額は、300万円以内です。

お申し込み・お問い合わせ

新事業・研究開発支援グループ 担当:佐々木 TEL: 019-631-3827 FAX: 019-631-3830

守ろう! 確かめよう! 岩手県 最低賃金

(平成19年10月28日発効)

619_m 1時間

特定の産業には産業別最低賃金が定められています。

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最 低限度を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を 支払わなければならないとする制度です。

最低賃金以上の額が支払われていますか?お確かめく ださい。

「最低賃金制度」はすべての労働者の賃金の最低限を保 障するセーフティネットです。

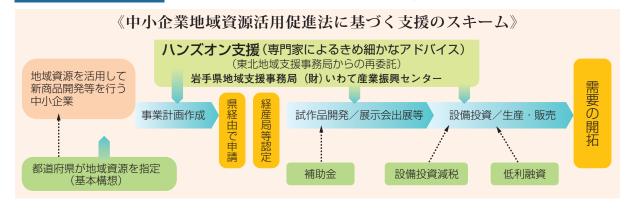
具体的な金額など詳しくは、厚生労働省のホームペー ジをご覧ください。

http://www.mhlw.go.jp/

岩手の地域資源!全国へ飛び出そう!世界へはばたこう! 岩手県地域支援事務局設置のお知らせ

地域の「強み」となりうる産地の技術、農林水産品、観光資源などの地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・販売などに取り組む中小企業に対し、事業の構想段階から事業化まで一貫したハンズオン支援を実施するため、9月3日から当センターに「岩手県地域資源活用支援事務局」を設置し、きめ細やかな支援サポートを開始することにしましたので、お気軽にご相談ください。

センターホームページ http://www.joho-iwate.or.jp/info/tiikishigen.html



中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた中小企業等に対する主な支援措置 (域外市場を狙った新商品の開発・事業化に対する支援)

[補助金等]-

- ○地域資源活用売れる商品づくり支援補助金(売れる商品づくり支援事業) 試作品開発、展示会出展等に係る費用の一部を補助。(補助率2/3)
- ○マーケティング等の専門家による継続的なアドバイス (ハンズオン支援事業)
- ○中小機構が主催する商談会やアンテナショップに対する優先的な出展

「融資等」

- ○政府系金融機関による低利融資(中小公庫、国民公庫、商工中金)
- ○信用保証協会の債務保証枠の拡大(中小企業信用保険法の特例)
- ○高度化融資
- ○食品流通構造改善促進機構による債務保証等

[税 制]

- ○設備投資減税(中小企業等基盤強化税制)
 - ・機械及び装置を取得した場合、取得価格の7%税額控除、または30%特別償却
 - ・機械及び装置をリースした場合、リース費用の総額の60%相当額の7%の税額 控除



コーディネーター **佐々木 嶢**

スタッフから ひと言

人生いろいろ 施策もいろいろ

上記のとおり9月3日から岩手県地域支援事務局としての活動をスタートしました。その他にも今年度は企業立地促進法に係る人材養成等事業やら、「いわて希望ファンド」の造成・事業実施準備やら新規施策が目白押し。従来は県事業の実施が大半でしたが、国から直接の補助・委託事業も増加傾向。来年度の予算検討も始まりましたが、県予算が厳しい中、財源を様々なところに求めてやりくり算段、サービスメニューの質を落とさず、いかに充実を図っていくかに日夜頭を悩ませている?状況です。

一方で補助金は国が直接交付するものの、案件発掘、コーディネートのお手伝い、といった業務も増えてきました。国の事業、県の事業に「目端の利くヒト」は実に上手に施策を使い分けていたりしますが、普通は情報収集だけでも大変。該当する支援策が1つだけとは限らないので、事業規模、採択までの期間、申請手続きの難易、採択率等を勘案して「どの事業が一番使い勝手が良いか」の見極めが大事。そのあたりのコーディネートが支援機関の腕の見せどころ!?まずはお気軽にご相談下さいませ。 総合支援グループ 小原由香



発 行 (財)いわて産業振興センター

〒 020-0852 盛岡市飯岡新田 3-35-2(岩手県先端科学技術研究センター 2 階) TEL.019(631) 3826 FAX.019(631) 3830



